

平成30年度  
予算

あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市 筑西  
総額 788億389万5千円を計上

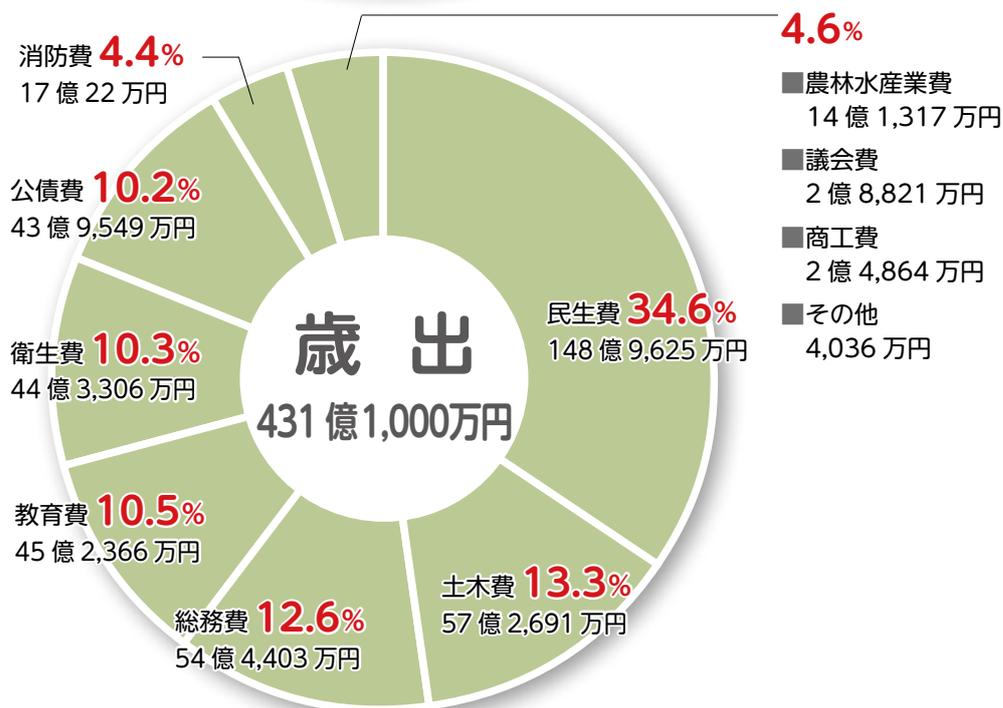
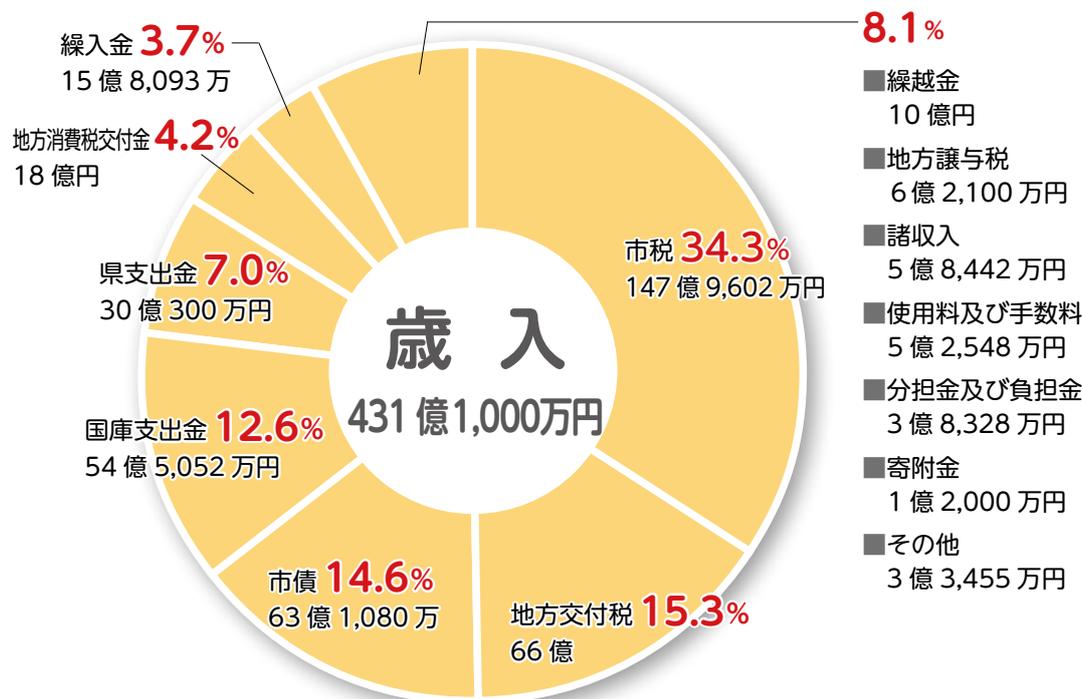
平成30年度予算の概要

一般会計431億1千万円  
前年度対比2.8%増

平成30年度の予算は、依然として財政環境が厳しい状況下ではありますが、事業内容や施策の評価結果を踏まえ、すべての事業の必要性について改めて判断したうえで、重点プロジェクトの推進や人口減少・定住促進対策などの分野に、重点的に予算を配分しました。

一般会計の総額は前年度に比べ、2.8%増の431億1千万円となりました。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた予算総額は、前年度に比べ5.5%減の788億389万5千円となりました。

一般会計の予算額 431億1,000万円



## 特別会計の予算額 278億8,258万3千円

(単位：千円・%)

会計別	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸率
国民健康保険事業	12,651,591	15,109,624	△ 2,458,033	△ 16.3
後期高齢者医療	2,117,581	2,004,515	113,066	5.6
公共下水道事業	2,287,733	2,356,263	△ 68,530	△ 2.9
農業集落排水事業	1,328,779	1,270,457	58,322	4.6
区画整理事業（八丁台）	610,271	159,181	451,090	283.4
駐車場事業	0	103,575	△ 103,575	皆減
介護保険事業	8,854,530	9,039,388	△ 184,858	△ 2.0
介護サービス事業	32,098	32,246	△ 148	△ 0.5
<b>計</b>	<b>27,882,583</b>	<b>30,075,249</b>	<b>△ 2,192,666</b>	<b>△ 7.3</b>

(単位：千円・%)

## 公営企業会計の予算額 71億7,556万3千円

公営企業会計	収入予定			支出予定			伸率 (支出予定)
	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額	前年度予算額	比較	
水道事業会計	2,857,749	2,837,611	20,138	3,532,203	3,533,038	△ 835	0.0
（うち収益）	2,242,847	2,238,209	4,638	2,033,352	2,039,720	△ 6,368	△ 0.3
（うち資本）	614,902	599,402	15,500	1,498,851	1,493,318	5,533	0.4
病院事業会計	4,317,814	7,983,936	△ 3,666,122	4,279,109	7,860,163	△ 3,581,054	△ 45.6
（うち収益）	1,328,288	2,249,494	△ 921,206	1,289,583	2,125,721	△ 836,138	△ 39.3
（うち資本）	2,989,526	5,734,442	△ 2,744,916	2,989,526	5,734,442	△ 2,744,916	△ 47.9
<b>計</b>	<b>7,175,563</b>	<b>10,821,547</b>	<b>△ 3,645,984</b>	<b>7,811,312</b>	<b>11,393,201</b>	<b>△ 3,581,889</b>	<b>△ 31.4</b>

### 歳出・歳入項目の説明

#### 【歳入の主なもの】

市税……………徴収する税金をいい、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税などがあります。  
 地方交付税…市町村が一定水準の行政サービスを維持できるよう、財政力に応じて国から交付されるお金のことです。  
 国庫支出金…地方公共団体が行う事務事業に対し、一定の条件の下、国から地方公共団体に交付されるものです。  
 市債……………市が国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金のことです。  
 県支出金……………県から市に対して交付されるもので、使い道が特定される負担金、補助金、委託金、交付金のことです。  
 繰入金……………特定の事業を実施する際の財源に使われる市の基金や特別会計から繰り入れるお金のことです。

#### 【歳出の主なもの】

民生費……………障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、保育園の管理運営、生活保護、医療福祉などに係る経費です。  
 総務費……………市の事務管理、庁舎管理、市民活動推進、選挙などに係る経費です。  
 衛生費……………各種検診、予防接種、環境保全、ごみ処理、リサイクル推進などに係る経費です。  
 公債費……………市債の元金・利子及び一時借入れをした場合の支払いを行うための経費です。  
 教育費……………学校教育、生涯学習、スポーツ振興、学校給食、教育施設の維持補修、整備などに係る経費です。  
 土木費……………道路・公園・河川などの整備や維持補修、土地区画整理などの市街地整備、市営住宅の維持管理などに係る経費です。  
 消防費……………消防活動、救急、災害救助、防災活動などに係る経費です。  
 農林水産業費…農業振興や土地改良事業などに係る経費です。  
 議会費……………議会議員の報酬や活動費などに係る経費です。  
 商工費……………商工業振興、観光事業などに係る経費です。

# 第1章 誰もが誇れる元氣 未来都市づくり

## 農林航空防除支援事業

〈水田農業振興課〉  
2,730万円

病害虫防除作業の効率化や生産コストの低減を図るため、茨城県西農業共済組合が実施する水稲への航空防除の支援を行います。

平成30年度は年々被害が拡大しているイネ縞葉枯病（いねはらばれびょう）についての支援を拡充し、水稲の安定生産と維持発展を図ります。

## 道の駅整備事業〈道の駅整備課〉

16億3,153万4千円

道路利用者が快適に休憩・休息する場所の提供はもとより、道路情報や市のPRのための観光情報などの発信や、地域の特産品販売スペースを設置します。また、大災害時の防災活動の拠点（後方支援）となるような多機能な道の駅の整備を行います。



平成30年度は造成・建築等工事施工、管理運営組織設立・開業準備を行います。

## 駅前・駅東駐車場改修事業

〈都市整備課〉  
6,822万5千円

施設・設備の老朽化が進行している下館駅前・駅東駐車場の管理運営の円滑化や安全性、機能の向上を図るため、整備改修などを行います。また、駅北口・南口広場の再整備の検討を行います。

## 第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり

### コミュニティサイクル事業

〈企画課〉

新規 402万1千円

下館駅で降りた鉄道やバス利用者が市街地を移動する二次的公共交通としてコミュニティサイクル（街中にいくつもの自転車）を貸出拠点を設置し、どこでも貸出・返却ができる交通手段）を利用することで移動の利便性の向上や中心市街地の賑わい創出を図ります。



### 公共交通利用促進事業

〈企画課〉

新規 75万2千円

下館駅のびゅうプラザ跡地にモビリティ・マネジメント（ある地域を「過度に自動車に頼る状態」から「公共交通や徒歩などを含め

た多様な交通手段を適度に、賢く利用する状態」へと変えていく取り組み）の拠点を設け、市内公共交通利用促進についての情報発信を行い、車依存の緩和と公共交通網の充実を図ります。

### 運転免許自主返納支援事業

〈市民安全課〉

新規 40万円

運転免許を自主返納した70歳以上の高齢者に替わりの身分証明書としても利用できる運転経歴証明書を交付します。交付申請する際に、手数料を助成すること、自主返納の負担軽減や高齢者の交通事故の抑止を目指します。



### 任意予防接種事業

〈おたふくかぜワクチン接種助成〉

〈保健予防課〉

新規 612万円

任意予防接種（予防接種法に基づく定期予防接種に該当しないが有効性が認められるもの）のうち、おたふくかぜワクチンの接種に対し、平成30年度から新たに助成をします。



## 新中核病院整備事業

〈中核病院建設課〉〈業務推進第一課〉  
〈業務推進第二課〉〈人材育成センター〉  
〈病院事業会計〉  
一般会計 12億240万3千円

32億783万1千円  
筑西・桜川地域の将来にわたる地域医療体制の確保という課題解決に向け、筑西市市民病院と東西総合病院の再編統合により医療機能を集約し、茨城県西部メディカルセンターを整備します。平成30年度は建設工事と開業準備を完了し、10月に開院する予定です。



## 新中核病院周辺道路整備事業

〈土木課〉

1億1,237万4千円

茨城県西部メディカルセンターへスムーズにアクセスできるように、道路の幅員の確保と安全な歩道の整備を行います。また、排水路及び周辺環境整備を行います。平成30年度には道路改良舗装工事に着手します。

## 田宿猫島線整備事業

〈土木課〉

1億5,000万円

県道石岡筑西線と田宿・猫島地区を結ぶ道路整備事業で、これま

で一部整備を行っていました。平成30年度は道路改良工事に着手します。

## 玉戸・一本松線整備事業

〈土木課〉

新規 2,000万円

本線は筑西市建設計画の中で、市の中心を迂回する重要な道路であり、市民生活や産業活動を支える基盤として、市内移動を円滑にするために整備します。平成30年度は事業認可を取得するための基本設計に着手します。



## 鬼怒川緊急対策プロジェクト関連事業

〈土木課〉

1億197万7千円

平成27年9月関東・東北豪雨で大きな被害が発生した鬼怒川下流域において、国、茨城県及び筑西市を含めた7市町が主体となり、緊急的な治水対策を実施するものです。

主な事業は堤防整備及び河道掘削で、平成27年から平成32年度の6年間で整備を行います。

## 八丁台土地区画整理事業

〈都市整備課〉

特別会計 5億565万8千円

一般会計 1億9,162万8千円

道路、排水などの公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え、

宅地の利用増進を図ります。平成元年からの長期事業であることから、平成31年度の換地処分を目指します。

### 消防団応援事業〈消防防災課〉

新規 59万4千円

消防団を中核とした地域防災力の充実強化の推進、地域全体で消防団を応援する体制づくりによる地域との連携の強化、イメージアツプを図ります。



## 第3章 郷土愛を育む 教育・文化都市づくり

### 歴史・文化資源活用推進事業

〈文化課〉

428万5千円

都市計画マスタープランの歴史交流拠点「にばりの里」に所在する国指定史跡「新治廃寺跡」や「市立農業資料館」を一体的に有効活用し、歴史交流拠点として内外にPRし、文化財の保護とともに地域の活性化、賑わいの創出を図ります。

### 板谷波山記念館整備事業

〈文化課〉

新規 115万9千円

板谷波山の生涯や功績・作品をわかりやすく紹介し、来館者が一層



理解を深めるため、板谷波山記念館を再整備し、施設の拡充と防犯設備の一層の強化を図ります。

### 茨城国体関連事業

〈国体推進課〉

1億2,300万3千円

平成31年に開催される第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」に向けて、本市で開催される協議会（剣道）の運営を行うため実行委員会を組織し、国体成功に向けた開催準備を行います。



### 体育施設管理運営事業

〈スポーツ振興課〉

新規 1億3,801万2千円

市内全23体育施設の管理運営を民間事業者などが有する専門知識や経営能力を活用し、市民サービスの向上と行政コストの縮減を図るため、指定管理者に委託します。



## 第4章 自主・自立した まちづくりの強化

### 公共施設適正管理事業

〈行政改革推進課〉

新規 528万4千円

公共施設の適正配置（機能集約、統廃合など）を推進するため、公共施設白書（改訂版）を策定し、公共施設適正配置実施計画（個別

施設計画）の策定に取り組み、公共施設の維持管理コストを削減します。

### 集会施設修繕補助事業

〈市民協働課〉

新規 5万円

自治会が維持管理する集会施設の修繕工事に係る経費に対して、補助金を交付することで地域コミュニティ活動の活性化を図ります。平成30年度は事業認定のための申請を受け付けます。

### 人口10万人死守プロジェクト

### 定住促進住宅取得支援事業

〈企画課〉

拡充 1億1,112万円

若者や子育て世代の定住促進として、市内に住居を取得した場合に奨励金を交付します。また、活力あるまちづくりの推進及び子育て環境並びに高齢者が安心して暮らせる住環境の向上のため、子世帯の転入に伴う多世帯同居などの住宅を取得、増改築を行った場合に奨励金を交付します。



### 私立保育所等施設整備費補助事業

〈こども課〉

拡充 8億5,859万5千円

国の保育所等整備交付金及び茨城県認定こども園施設整備補助金を活用して、民間事業者が行う認定こども園などの創設や増改築などにかかる費用の一部を補助し、安心して子どもを育てることができきる教育、保育体制の整備を推進します。

### 多子世帯保育料軽減事業

〈こども課〉

新規 2,786万4千円

保育所や認定こども園などを利用する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子で3歳未満児がいる世帯の保育料を半額助成するとともに、第3子以降で3歳未満児のいる世帯には保育料を全額助成します。詳しくは20ページをご覧ください。

第2子で半額助成!

第3子以降で全額助成!



### 地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）

〈こども課〉

拡充 1,515万6千円

病気やけがを患ったため、集団保育が困難で、かつ、保護者の勤務の都合で家庭での保育が困難な児童を病院や保育所などで一時的に保育し、子育て世帯の子育てと労働の両立を支援します。

### 母乳育児促進事業

〈健康づくり課〉

新規 682万円

妊娠から母乳育児支援として、授乳インナーなどを贈ること、保護者が安心して子育てできる環境を整え、子どもの健全な成長を促します。

### 不妊治療費助成事業

〈健康づくり課〉

拡充 757万2千円

高額医療費がかかる不妊治療の費用の一部を助成し、夫婦の経済的負担の軽減を図ります。



### 学校給食費保護者負担軽減事業

〈明野学校給食センター〉

拡充 8,476万6千円

人口減少対策や子育て支援などを図るため、これまで児童生徒一人あたり月額300円助成しましたが、平成30年度は1,300円を助成し、給食を提供します。